

平成23年度 予算決算常任委員会

平成22年度決算関係 提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
4 公営企業会計決算審査意見書	14
に対する企業庁の考え方	

(参 考)

1 比較貸借対照表	17
2 長期債務の状況	20
3 建設改良費の状況	22

平成23年10月3日

三重県企業庁

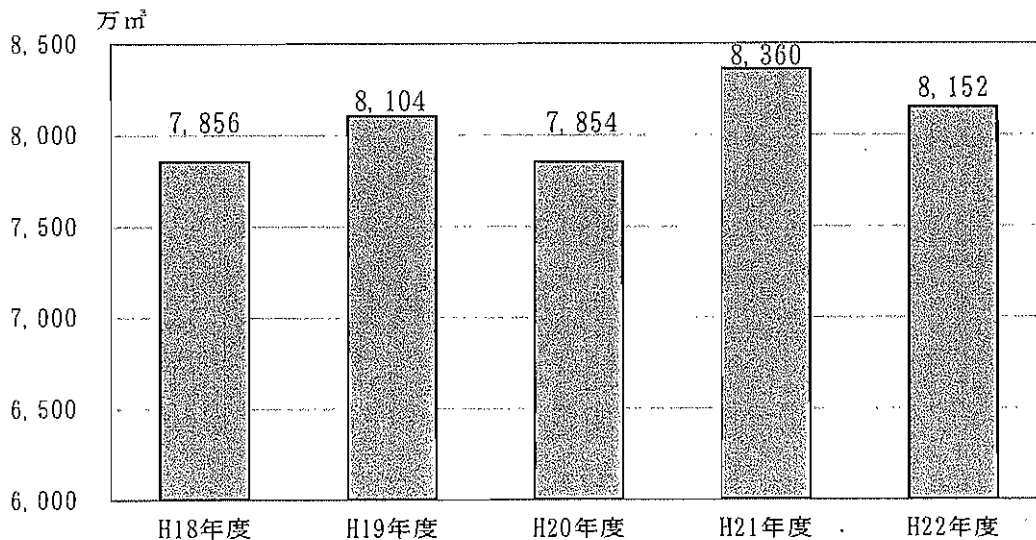
1 水道事業の概況

(1) 給水実績

平成22年度末現在での、営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、全体給水能力は6浄水場で一日最大45万4,066m³となっています。

平成22年度は、4月1日に伊賀水道用水供給事業を伊賀市水道事業に一元化したことなどから、前年度より約208万m³少ない年間8,151万5,980m³の給水を行いました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成22年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益及び営業外収益を合わせた収益合計は、100億8千4百万円余（対前年度比84.0%）であり、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた費用合計は、143億2千3百万円余（対前年度比141.7%）です。以上の結果、当年度の純損失は、収益と費用の差引42億3千8百万円余となりました。

この純損失は、伊賀水道の一元化に伴い特別損失を計上したことによるものですが、経理上の処理であり、実際に現金支出や資金の減少を伴うものではないことから、経営に影響を与えるものではありません。

なお、この純損失につきましては、前年度からの繰越利益剰余金6百万円余との差引額42億3千2百万円余を当年度未処理欠損金として計上し、これに平成20年度及び21年度の利益積立金32億9千万円をもって補てんした残額9億4千2百万円余を繰越欠損金とする欠損金処理を予定しています。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○ 原水及び浄水費の減少 (伊賀水道施設維持管理委託の減等)	342百万円	○ 給水収益の減少 (料金引下げ及び伊賀水道一元化に伴う給水量の減等)	1,830百万円
○ 減価償却費の減少	415百万円	○ 特別損失の増加	5,409百万円
○ 支払利息の減少	364百万円		
計	1,121百万円	計	7,239百万円

平成22年度水道事業会計

比較損益計算書

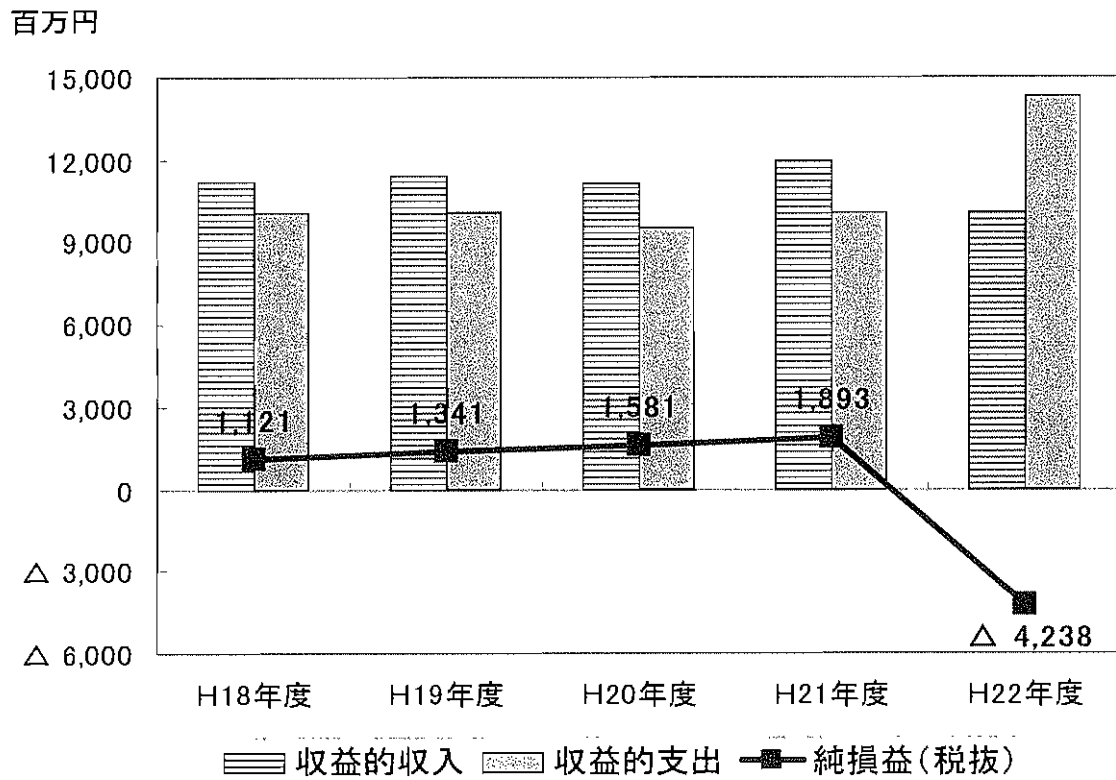
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

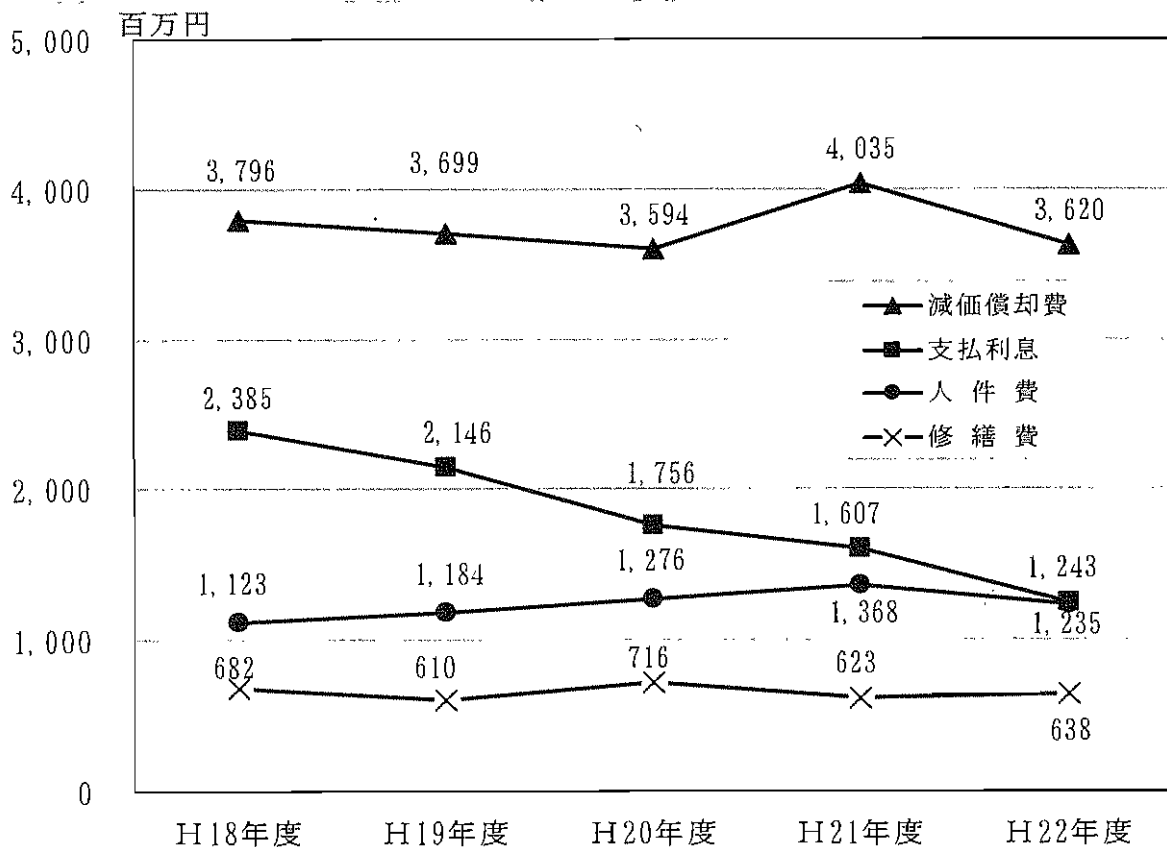
費用				収益			
科目	H21年度	H22年度	前年度比	科目	H21年度	H22年度	前年度比
営業費用	8,463,572	7,641,849	90.3	営業収益	11,723,403	9,893,799	84.4
原水及び浄水費	2,574,699	2,232,978	86.7	給水収益	11,719,868	9,889,397	84.4
配水費	509,469	569,915	111.9	その他営業収益	3,535	4,402	124.5
業務費	458,360	451,522	98.5				
総係費	731,976	602,505	82.3				
減価償却費	4,035,113	3,619,624	89.7				
資産減耗費	153,956	165,304	107.4				
営業外費用	1,617,854	1,246,858	77.1	営業外収益	276,829	191,154	69.1
支払利息	1,606,738	1,243,088	77.4	受取利息	62,388	33,076	53.0
受託工事費	11,035	3,722	33.7	他会計補助金	199,608	152,156	76.2
雑支出	81	48	59.1	補助金	189	135	71.6
				受託工事収益	11,035	3,722	33.7
				雑収益	3,609	2,065	57.2
特別損失	25,707	5,434,797	21,141.3				
その他特別損失	25,707	5,434,797	21,141.3				
費用合計	10,107,132	14,323,504	141.7	収益合計	12,000,233	10,084,953	84.0
当年度純利益	1,893,100	0	皆減	当年度純損失	0	4,238,551	皆増
合計	12,000,233	14,323,504	119.4	合計	12,000,233	14,323,504	119.4

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、企業債、補助金、出資金及び雑収入を合わせた収入合計は、25億6千3百万円余（対前年度比79.0%）で、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は75億5千7百万円余（対前年度比77.2%）であり、収支で不足する額49億9千4百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は18億5千6百万円余（対前年度比80.8%）で、主な事業としては、北勢系第2次拡張事業（北勢広域水道拡張費）で平成23年4月の全部給水開始に向け送水管布設工事等を施工し、4億6千7百万円余（対前年度比106.9%）を執行しました。

償還金57億1百万円余（対前年度比76.1%）は、企業債の通常償還や繰上償還で55億3千7百万円余（対前年度比82.9%）を、水資源機構割賦負担金の通常償還で1億5千7百万円余（対前年度比19.4%）をそれぞれ執行しました。

【水道事業】

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
企 業 債	889,600	219,100	24.6%
補 助 金	148,961	178,212	119.6%
出 資 金	2,110,227	2,162,758	102.5%
負 担 金	97,254	—	皆減
雑 収 入	—	3,198	皆増
合 計 ①	3,246,043	2,563,268	79.0%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	2,296,537	1,856,228	80.8%
うち北勢広域水道拡張費	437,621	467,698	106.9%
償 還 金	7,491,423	5,701,275	76.1%
うち企業債	6,682,473	5,537,197	82.9%
うち水資源機構割賦負担金	808,950	157,090	19.4%
合 計 ②	9,787,960	7,557,502	77.2%

資本的収支不足額(②-①)	6,541,917	4,994,234	76.3%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	124,071	85,172	68.6%
減債積立金	80,000	100,000	125.0%
過年度分損益勘定留保資金	6,337,846	4,809,062	75.9%

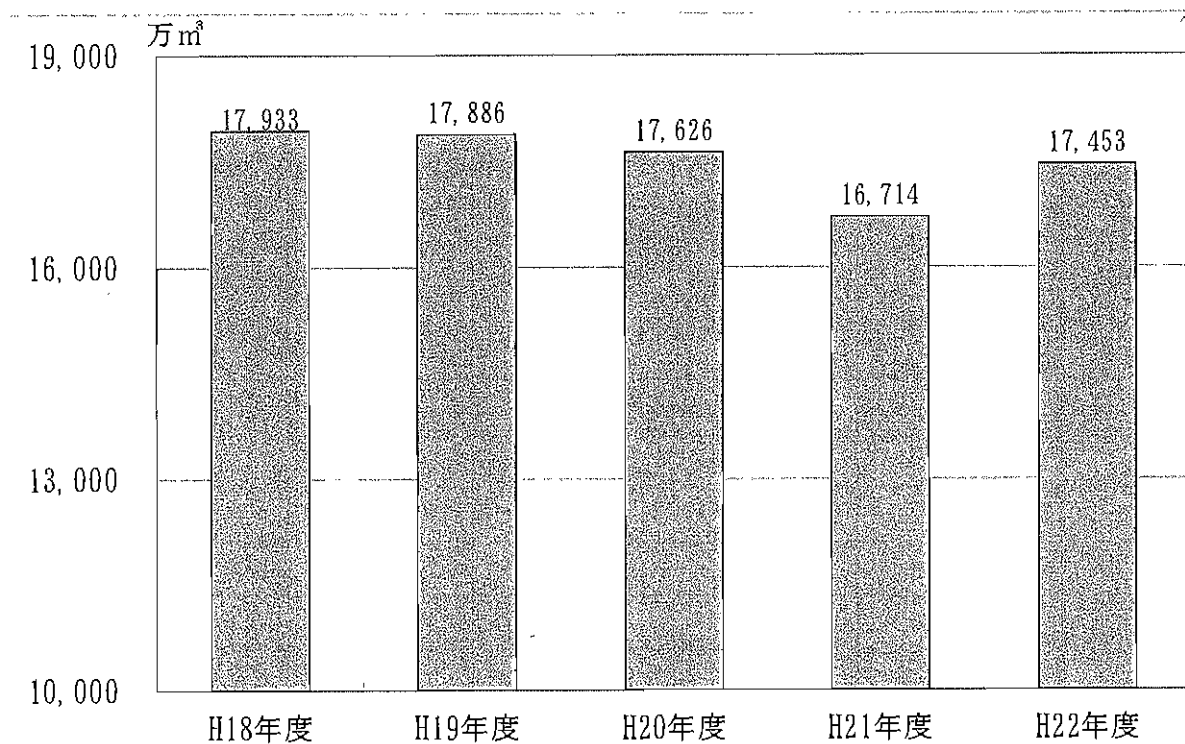
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

現在、営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢、松阪、多度の4事業で、全体給水能力は、一日最大91万1,500m³となっており、平成22年度の年間実給水実績は1億7,452万5,715m³になりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

平成22年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた収益の合計は、60億5千4百万円余（対前年度比97.5%）であり、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた費用合計は、52億8千5百万円余（対前年度比91.2%）です。以上の結果、当年度の純利益は、収益と費用の差引7億6千9百万円余（対前年度比185.0%）となり、前年度の純利益4億1千5百万円余より、3億5千3百万円余増加しています。

なお、この純利益につきましては、前年度からの繰越利益剰余金1百万円余を合わせ、7億7千万円を減債積立金として利益処分を予定しております。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
○ 原水及び浄水費の減少 (木曾川用水管理費負担金の減等)	77百万円	○ 給水収益の減少 (北伊勢工水料金引下げによる減等)	134百万円
○ 減価償却費の減少	88百万円	○ 受取利息の減少	36百万円
○ 支払利息の減少	53百万円		
○ 特別損失の減少	341百万円		
計	559百万円	計	170百万円

平成22年度工業用水道事業会計

比較損益計算書

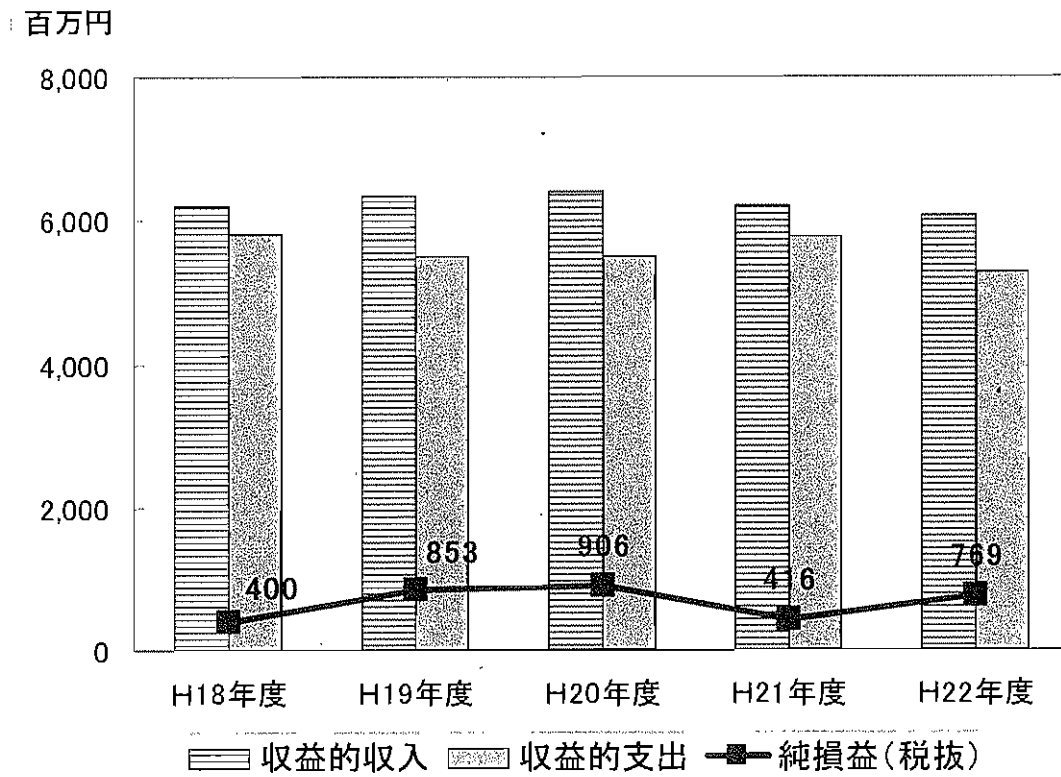
平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

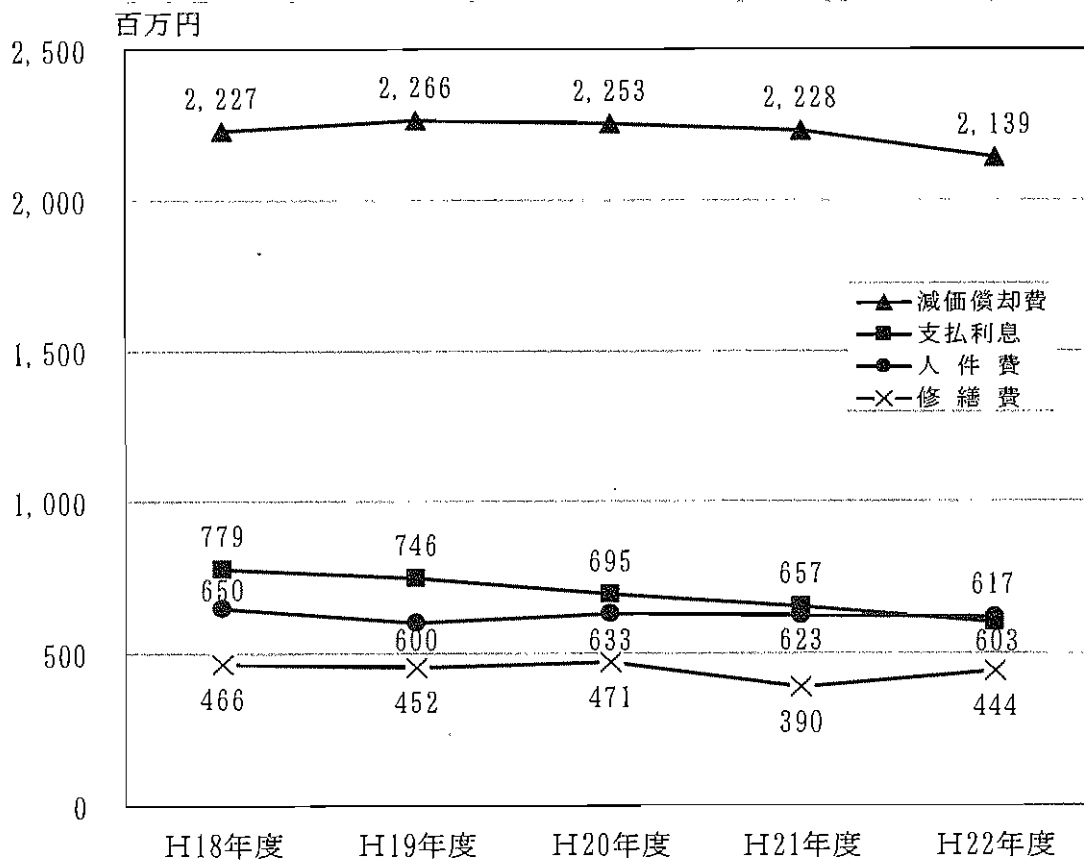
費 用				収 益			
科 目	H21年度	H22年度	前年度比	科 目	H21年度	H22年度	前年度比
営業費用	4,765,534	4,645,831	97.5	営業収益	6,121,234	5,973,930	97.6
原水及び浄水費	1,656,524	1,579,225	95.3	給水収益	5,525,360	5,391,167	97.6
配水費	205,012	200,466	97.8	その他営業収益	595,874	582,763	97.8
業務費	302,092	326,087	107.9				
総係費	363,823	338,944	93.2				
減価償却費	2,227,785	2,139,463	96.0				
資産減耗費	10,299	61,648	598.6				
営業外費用	657,315	610,645	92.9	営業外収益	75,817	50,426	66.5
支払利息	656,528	603,487	91.9	受取利息	70,391	34,648	49.2
受託工事費	640	7,110	1,111.6	他会計補助金	837	4,675	558.5
雑支出	147	48	32.5	受託工事収益	640	7,110	1,111.6
				雑収益	3,949	3,993	101.1
特別損失	370,200	28,748	7.8	特別利益	11,854	30,206	254.8
過年度損益修正損	3,857	-	皆減	固定資産売却益	11,854	17,846	150.6
その他特別損失	366,343	28,748	7.8	その他特別利益	-	12,360	皆増
費用合計	5,793,049	5,285,224	91.2				
当年度純利益	415,856	769,338	185.0				
合 計	6,208,905	6,054,562	97.5	合 計	6,208,905	6,054,562	97.5

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、企業債、補助金、出資金、固定資産売却代金及び雑収入を合わせた収入合計は、27億2千7百万円余（対前年度比118.2%）で、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は71億1千2百万円余（対前年度比134.9%）であり、収支で不足する額43億8千4百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は25億5千6百万円余（対前年度比109.6%）で、主な事業としては、北伊勢工水改良事業及び北伊勢工水第二次改良事業で老朽劣化対策や耐震化対策を行い、北伊勢工水改良事業で11億9千1百万円余（対前年度比81.7%）、北伊勢工水第二次改良事業で9億1千1百万円余（対前年度比336.3%）を執行しました。

償還金45億5千5百万円余（対前年度比154.9%）は、企業債の通常償還や繰上償還で27億8千9百万円余（対前年度比169.6%）を、水資源機構割賦負担金の通常償還や繰上償還で17億6千3百万円余（対前年度比149.2%）をそれぞれ執行しました。

【工水事業】

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
企 業 債	912,500	1,247,000	136.7%
補 助 金	59,500	203,300	341.7%
出 資 金	1,328,161	1,261,110	95.0%
負 担 金	3,856	—	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	3,196	386	12.1%
雑 収 入	—	16,202	皆増
合 計 ①	2,307,212	2,727,998	118.2%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
建 設 改 良 費	2,332,100	2,556,819	109.6%
うち北伊勢工水改良費	1,459,696	1,191,995	81.7%
うち北伊勢工水第二次改良費	271,046	911,597	336.3%
償 還 金	2,940,857	4,555,646	154.9%
うち企業債	1,644,225	2,789,103	169.6%
うち水資源機構割賦負担金	1,181,984	1,763,937	149.2%
合 計 ②	5,272,957	7,112,465	134.9%

資本的収支不足額(②-①)	2,965,744	4,384,467	147.8%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	127,357	157,055	123.3%
減債積立金	910,000	420,000	46.2%
過年度分損益勘定留保資金	1,928,387	3,807,412	197.4%

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

3 電気事業の概況

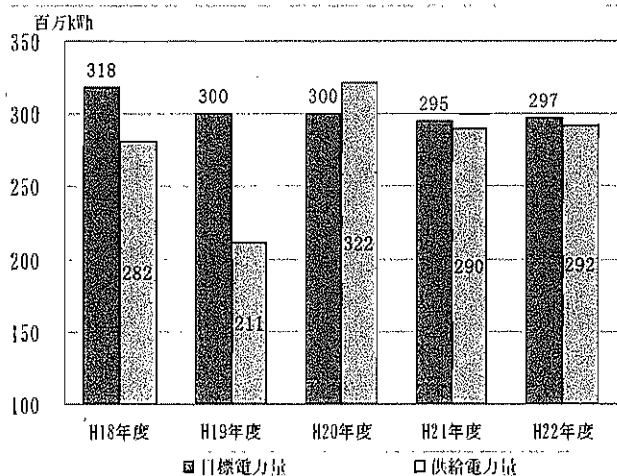
(1) 電力量

水力発電事業では、平成22年度は降雨量が例年より少なかった影響を受け、発電量は目標電力量2億9,662万kWhに対し、供給電力量約2億9,217万kWh(98.5%)にとどまったものの、前年度の供給電力量より約232万kWh増加しました。

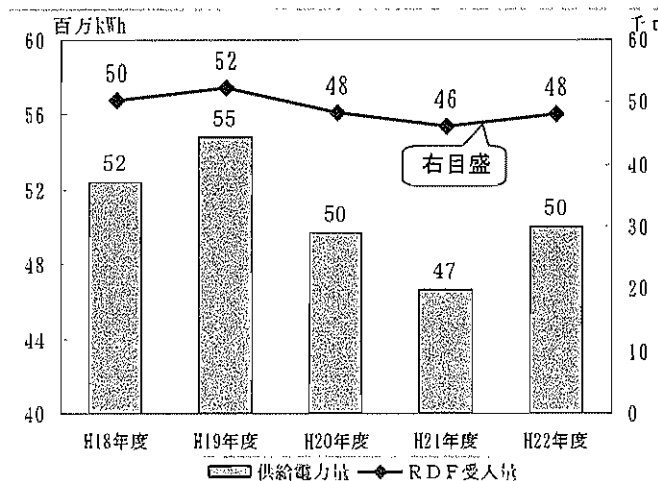
附帯事業では、平成22年度は製造団体からRDF4万8,055トンを受け入れ、前年度より約343万kWh多い約5,003万kWhの電力を供給しました。

供給電力量の推移

(水力)



(RDF)



(2) 損益収支

平成22年度は、比較損益計算書のとおり営業収益、附帯事業収益及び営業外収益を合わせた収益合計は、32億2千8百万円余(対前年度比110.2%)であり、営業費用、附帯事業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた費用合計は、32億1千万円余(対前年度比99.4%)です。以上の結果、当年度の純利益は、収益と費用の差引1千8百万円余となりました。

なお、この純利益と繰越欠損金22億2千4百万円余の差引額22億6百万円余が平成22年度末未処理欠損金となっています。

主な利益増加要因(対前年度比)		主な利益減少要因(対前年度比)	
(水力)		(水力)	
○ 電力料の増加 (電力料単価引上げによる増等)	238百万円	○ 青田水力発電費の増加 (委託料の増等)	44百万円
○ 支払利息の減少	31百万円	○ 蓮水力発電費の増加 (共有施設分担金の増等)	36百万円
		○ 特別損失の増加	59百万円
(RDF)		(RDF)	
○ 電力料の増加 (供給電力量の増加による増等)	30百万円		
○ その他附帯事業収益の増加 (RDF処理費単価引上げによる増等)	37百万円		
○ RDF発電費の減少 (管理運営業務委託料年度割の減等)	167百万円		
計	503百万円	計	139百万円

比較損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：千円)

費 用				収 益			
科 目	H21年度	H22年度	前年度比	科 目	H21年度	H22年度	前年度比
営業費用	1,810,625	1,928,582	106.5	営業収益	2,161,640	2,399,694	111.0
宮川第一水力発電	102,224	111,504	109.1	電力料	2,160,327	2,398,266	111.0
宮川第二水力発電	176,831	191,588	108.3	その他営業収益	1,313	1,428	108.8
宮川第三水力発電	107,530	117,105	108.9				
長水力発電	78,925	77,917	98.7				
三瀬谷水力発電	515,128	510,798	99.2				
大杉貯水池費	123,179	129,037	104.8				
青蓮寺水力発電	24,800	19,608	79.1				
大和谷水力発電	106,325	129,961	122.2				
蓮水力発電	132,053	168,237	127.4				
青田水力発電	120,691	165,013	136.7				
比奈知水力発電	55,154	55,378	100.4				
一般管理費	267,784	252,437	94.3				
附帯事業費用	1,208,390	1,041,574	86.2	附帯事業収益	749,204	815,921	108.9
R D F 発電費	1,208,390	1,041,574	86.2	電力料	422,147	451,777	107.0
				その他附帯事業収益	327,057	364,145	111.3
営業外費用	212,044	181,401	85.5	営業外収益	18,334	13,243	72.2
支払利息	212,043	181,377	85.5	受取利息	16,780	7,434	44.3
雑支出	1	24	2,003.2	雑収益	1,034	206	19.9
特別損失	—	58,839	皆増	他会計補助金	520	5,603	1,078.0
その他特別損失	—	58,839	皆増				
費用合計	3,231,059	3,210,396	99.4	収益合計	2,929,177	3,228,858	110.2
当年度純利益	—	18,462	皆増	当年度純損失	301,882	—	皆減
合計	3,231,059	3,228,858	99.9	合計	3,231,059	3,228,858	99.9

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

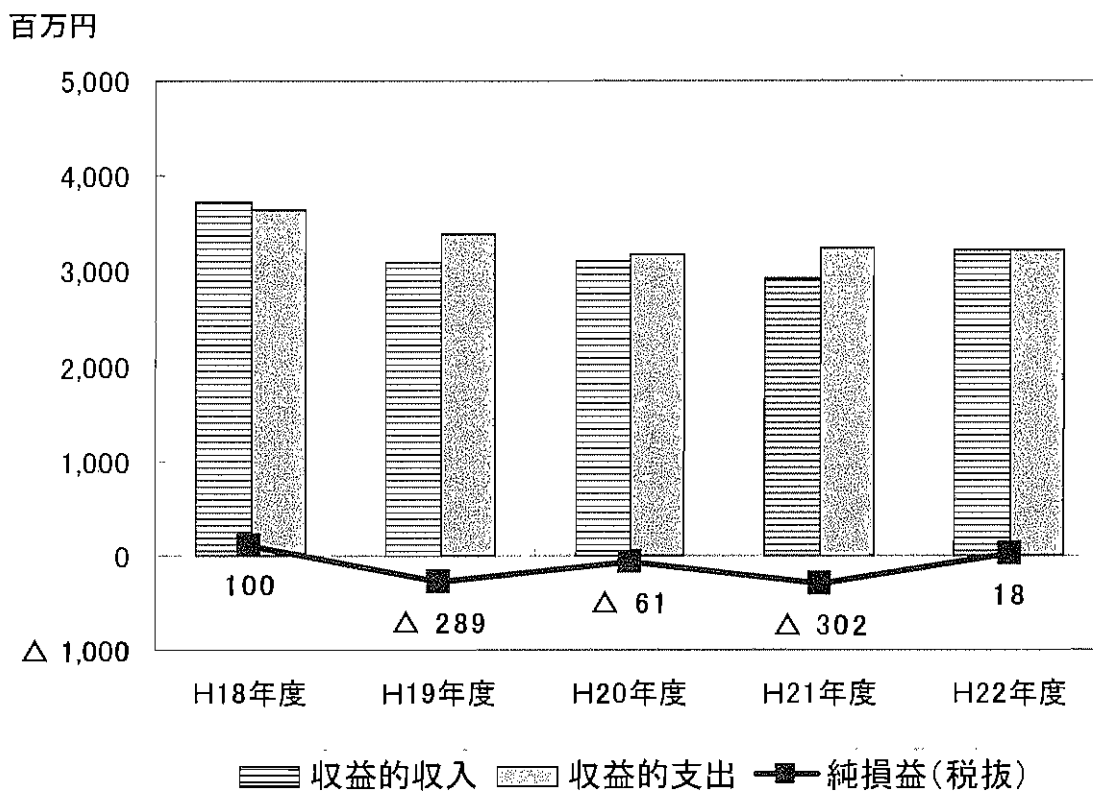
◎電気事業 事業別収支内訳

(単位:千円、税抜き)

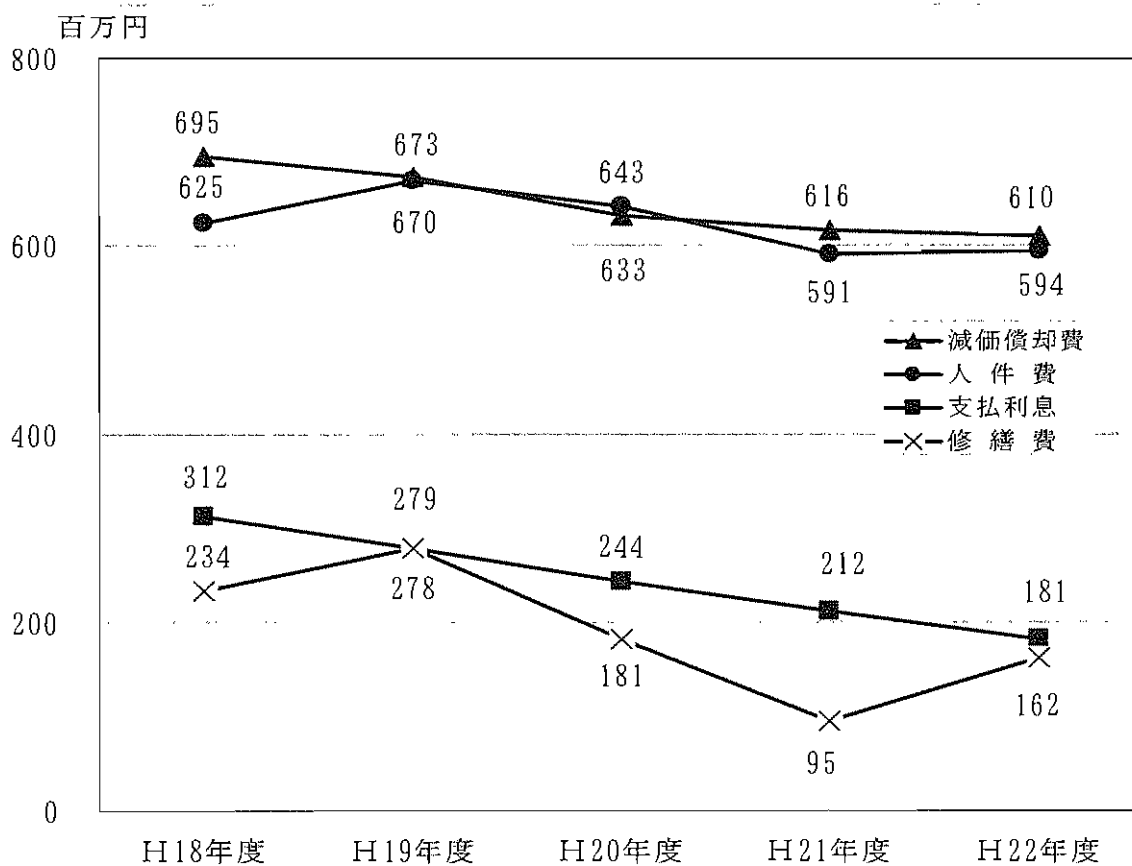
	水力発電事業			RDF焼却・発電事業		
	H21決算	H22決算	増減 22-21	H21決算	H22決算	増減 22-21
電気事業収益	2,179,950	2,412,745	232,794	749,227	816,113	66,886
営業収益	2,161,640	2,399,694	238,054	-	-	-
附帯事業収益	-	-	-	749,204	815,921	66,718
営業外収益	18,311	13,051	△5,260	23	192	169
電気事業費用	2,021,982	2,168,267	146,285	1,209,078	1,042,129	△166,948
営業費用	1,810,606	1,928,562	117,956	19	20	1
附帯事業費用	-	-	-	1,208,390	1,041,574	△166,816
営業外費用	211,375	180,866	△30,509	669	535	△134
特別損失	-	58,839	58,839	-	-	-
純利益	157,969	244,478	86,509	△459,851	△226,016	233,834

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

◎決算額の推移



◎主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収支につきましては、下表のとおりで、長期貸付金償還金及び雑収入を合わせた収入合計は、2億9百万円余（対前年度比369.2%）であり、建設改良費、償還金を合わせた支出合計は5億6千4百万円余（対前年度比92.1%）で、収支で不足する額3億5千5百万円余は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

建設改良費は1千万円余（対前年度比19.1%）で、宮川第二発電所など水力発電所の改良工事を執行しました。

償還金5億5千3百万円余（対前年度比99.7%）は、企業債の通常償還を行いました。

(資本的収入)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
長期貸付金償還金	56,647	46,799	82.6%
固定資産売却代金	65	—	皆減
雑収入	—	162,580	皆増
合計 ①	56,712	209,379	369.2%

(資本的支出)

(単位:千円 税込み)

区 分	H21年度決算額(A)	H22年度決算額(B)	(B)/(A)
建設改良費	57,653	10,990	19.1%
うち水力発電所改良費	57,653	10,990	19.1%
償還金	555,498	553,844	99.7%
うち企業債	555,498	504,351	90.8%
合計 ②	613,151	564,834	92.1%

資本的収支不足額(②-①)	556,438	355,456	63.9%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	2,726	517	19.0%
過年度分損益勘定留保資金	553,712	354,939	64.1%

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

平成22年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方
<p>P-2 (決算審査意見書の頁数)</p> <p>ア 水力発電事業譲渡にかかる諸課題への対応について</p> <p>水力発電事業については、譲渡先である中部電力(株)と検討協議を重ねた結果、平成23年8月に譲渡価格・譲渡範囲・譲渡時期等に関する基本的事項の合意書が締結されたところである。</p> <p>今後は、平成23年3月に締結された譲渡・譲受に向けての確認書等に示された地域貢献、設備、用地等の課題について、その対応方針に沿って関係部局等とともに着実な解決を図り、平成25年4月からの段階的な譲渡を円滑に進められたい。</p> <p>また、水力発電事業の譲渡に伴う電気事業会計の清算手法等について、検討を進められたい。</p> <p>P-2</p> <p>イ 水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業の健全な経営について</p> <p>水力発電譲渡後のRDF焼却・発電事業については、企業庁が任意適用事業として運営することとされている。</p> <p>地方公営企業には、経営に伴う収入で経費を賄うなど、独立採算による事業運営が求められることから、健全な経営が行えるよう、関係部局とともにその経営手法について検討を進められたい。</p>	<p>ア</p> <p>今後も、PCB含有主要変圧器の取替工事、必要箇所の修繕、維持管理上必要となる設備図書の整理など設備課題の解決に取り組むとともに、建物登記や借地・占用物件の中部電力(株)への引継ぎなどを進めます。</p> <p>また、地域貢献については、それぞれの対応方針に従って解決を図ります。</p> <p>さらに、電気事業会計の清算については、附帯事業であるRDF焼却・発電事業の整理と併せて、その方法について検討を進めます。</p> <p>イ</p> <p>水力発電事業の民間譲渡後も、平成28年度までは、企業庁が引き続き任意適用事業としてRDF焼却・発電事業を運営するための方策について検討しています。</p> <p>具体的には、これまで、県の焼却施設の運営を企業庁が無償で受託し、企業庁は、発電施設と一体的に公営企業として運営しているところですが、地方公営企業には独立採算による事業運営が求められることから、企業庁の経営に伴う収入となるよう、県の焼却施設の運営について有償とすることを検討しているところです。</p>

平成22年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方																														
<p>P-2 ウ 工業用水道事業の需要拡大について 北伊勢工業用水道事業については、平成22年度に契約水量が15,680 m³/日増加したものの、平成23年3月31日現在において、96,660 m³/日の未契約水量が存在する。 中伊勢工業用水道事業については、平成22年度に契約水量が180 m³/日増加したものの、平成23年3月31日現在において、15,330 m³/日の未契約水量が存在する。 厳しい経済状況の下ではあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。</p> <p style="text-align: center;">契約水量等の状況 (平成23年3月31日現在・単位：m³/日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>給水能力 A</th> <th>契約水量 B</th> <th>契約率 B/A</th> <th>未契約水量 A - B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北伊勢工業用水道事業</td> <td style="text-align: right;">830,000</td> <td style="text-align: right;">733,340</td> <td style="text-align: right;">88.4%</td> <td style="text-align: right;">96,660</td> </tr> <tr> <td>中伊勢工業用水道事業</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> <td style="text-align: right;">17,670</td> <td style="text-align: right;">53.5%</td> <td style="text-align: right;">15,330</td> </tr> <tr> <td>松阪工業用水道事業</td> <td style="text-align: right;">38,500</td> <td style="text-align: right;">38,500</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>多度工業用水道事業</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">911,500</td> <td style="text-align: right;">799,510</td> <td style="text-align: right;">87.7%</td> <td style="text-align: right;">111,990</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	給水能力 A	契約水量 B	契約率 B/A	未契約水量 A - B	北伊勢工業用水道事業	830,000	733,340	88.4%	96,660	中伊勢工業用水道事業	33,000	17,670	53.5%	15,330	松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0	多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0	計	911,500	799,510	87.7%	111,990	<p>ウ 北伊勢工業用水道事業及び中伊勢工業用水道事業ともに、企業誘致部局と連携を密にしながら、新規企業からの給水の問い合わせに対し、給水条件を明確にし、迅速かつ的確に対応を行い、既存企業に対しても、地下水からの転換による需要開拓を行うなど、営業活動に努力しています。 今後も厳しい状況は続くと思われませんが、引き続き、工業用水道事業の需要開拓に積極的に取り組んでいきます。</p>
事業名	給水能力 A	契約水量 B	契約率 B/A	未契約水量 A - B																											
北伊勢工業用水道事業	830,000	733,340	88.4%	96,660																											
中伊勢工業用水道事業	33,000	17,670	53.5%	15,330																											
松阪工業用水道事業	38,500	38,500	100.0%	0																											
多度工業用水道事業	10,000	10,000	100.0%	0																											
計	911,500	799,510	87.7%	111,990																											
<p>P-3 エ 施設の耐震化等の推進と企業庁各種防災計画の見直しについて 東海地震、東南海・南海地震等の大規模地震の発生が懸念されている。水道、工業用水道施設は、県民の日常生活及び社会経済活動上、欠くことのできないものであるため、施設の耐震化等の推進を引き続き進められたい。 また、東日本大震災を踏まえて、国・県では、被害想定等の見直しが行われている。これらの動向を注視しながら、津波対策を含めた各種防災計画の必要な見直しを早急に進められたい。</p> <p style="text-align: center;">施設の耐震化の推進状況等 水道事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>全施設数</th> <th>平成22年度末の耐震化済み施設数</th> <th>平成23年度以降の耐震化必要施設数</th> <th>平成26年度末の目標耐震化済み施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水管橋</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">168 (98.8%)</td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">129 (100.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 企業庁第2次中期経営計画(平成23年度～平成26年度：平成22年度策定)による。 2 水管橋については、平成28年度までに全て完成予定。</p> <p style="text-align: center;">工業用水道事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>全施設数</th> <th>平成22年度末の耐震化済み施設数</th> <th>平成23年度以降の耐震化必要施設数</th> <th>平成26年度末の目標耐震化済み施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水管橋</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">71 (95.9%)</td> </tr> <tr> <td>主要施設</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">56 (87.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 企業庁第2次中期経営計画(平成23年度～平成26年度：平成22年度策定)による。 2 水管橋、主要施設ともに、平成28年度までに全て完成予定。</p>	施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化済み施設数	平成23年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数	水管橋	170	158	12	168 (98.8%)	主要施設	129	127	2	129 (100.0%)	施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化済み施設数	平成23年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数	水管橋	74	54	20	71 (95.9%)	主要施設	64	47	17	56 (87.5%)	<p>エ 大規模災害や漏水等に係る給水障害に備えるため、施設の耐震化、老朽劣化対策等を計画的に進めることを目的に「三重県企業庁第2次中期経営計画」において年次目標を定め、施設改良を実施しています。 東日本大震災を踏まえての国・県の被害想定の見直しにあわせ、「三重県企業庁防災危機管理推進計画」の見直しや想定震度の見直しを行い、水管橋や主要施設の耐震化を進めるとともに、津波に対する必要な対策について検討していきます。 なお、引き続き、管路の複線化の推進及び適切な応急復旧資材の確保に努めます。</p>
施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化済み施設数	平成23年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数																											
水管橋	170	158	12	168 (98.8%)																											
主要施設	129	127	2	129 (100.0%)																											
施設区分	全施設数	平成22年度末の耐震化済み施設数	平成23年度以降の耐震化必要施設数	平成26年度末の目標耐震化済み施設数																											
水管橋	74	54	20	71 (95.9%)																											
主要施設	64	47	17	56 (87.5%)																											

平成22年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 意 見	企 業 庁 の 考 え 方																
<p>P-3 オ 長期債務の繰上償還について</p> <p>企業庁では、水道事業及び工業用水道事業において、従来から高金利企業債の借換や繰上償還、並びに水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施し、平成22年度までに約185億4,400万円の支払利息を軽減している。</p> <p>長期債務の支払利息にかかる財政的負担の軽減を図るため、企業債については、24年度までの公的資金補償金免除繰上償還制度を引き続き活用して、高金利企業債の繰上償還を行われたい。</p> <p>また、水資源機構割賦負担金についても、引き続き繰上償還できるよう水資源機構に対し要望されたい。</p>	<p>オ</p> <p>当庁では、公的資金補償金免除繰上償還制度を最大限に活用し、企業債及び水資源機構割賦負担金の繰上償還を実施することで、支払利息の負担軽減を図っています。</p> <p>企業債については、平成24年度まで延長された公的資金補償金免除繰上償還制度に基づき、平成23年度は、2億4,300万円(水道7,000万円、工水1億7,300万円)、平成24年度は2億400万円(水道)の繰上償還を行う予定です。</p> <p>また、水資源機構割賦負担金については、本年9月に12億2,500万円の繰上償還を実施しました。</p> <p>なお、水資源機構割賦負担金については、平成19年度に決定された平成24年度までの繰上償還の三重県配分枠を平成23年度で前倒し消化したことから、本年6月に平成24年度分の繰上償還について新たな要望を行いました。</p> <p>また、企業債に係る公的資金補償金免除繰上償還制度は、平成24年度をもってその措置が完了することから、関係省庁に対して繰上償還期間の延長及び償還要件の緩和を要望していきます。</p>																
<p>長期債務の繰上償還等の状況 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>企業債の繰上償還・借換累計額</th> <th>水資源機構割賦負担金の繰上償還累計額</th> <th>支払利息軽減累計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>24,390</td> <td>20,669</td> <td>11,937</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>3,698</td> <td>14,403</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,088</td> <td>35,072</td> <td>18,544</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	企業債の繰上償還・借換累計額	水資源機構割賦負担金の繰上償還累計額	支払利息軽減累計額	水道事業	24,390	20,669	11,937	工業用水道事業	3,698	14,403	6,607	計	28,088	35,072	18,544
事業名	企業債の繰上償還・借換累計額	水資源機構割賦負担金の繰上償還累計額	支払利息軽減累計額														
水道事業	24,390	20,669	11,937														
工業用水道事業	3,698	14,403	6,607														
計	28,088	35,072	18,544														
<p>高金利企業債等の残高 (平成23年3月31日現在・単位：百万円)</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>高金利企業債 (利率5%以上)</th> <th>水資源機構割賦負担金 (利率5.3%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>454</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>1,074</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,528</td> <td>4,789</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	高金利企業債 (利率5%以上)	水資源機構割賦負担金 (利率5.3%)	水道事業	454	1,325	工業用水道事業	1,074	3,464	計	1,528	4,789				
事業名	高金利企業債 (利率5%以上)	水資源機構割賦負担金 (利率5.3%)															
水道事業	454	1,325															
工業用水道事業	1,074	3,464															
計	1,528	4,789															

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

平成22年度水道事業会計

比較貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H21年度	H22年度	前年度比	科 目	H21年度	H22年度	前年度比
固 定 資 産	183,240,134	160,911,879	87.8	固 定 負 債	6,858,911	6,727,114	98.1
有形固定資産	126,029,614	104,379,908	82.8	引 当 金 (修繕、退職給与)	5,381,252	5,401,969	100.4
無形固定資産 (ダム使用权等)	57,210,520	56,531,971	98.8	その他固定負債 (水資源機構立替金)	1,477,659	1,325,145	89.7
流 動 資 産	14,606,421	14,639,488	100.2	流 動 負 債	1,014,130	982,131	96.8
現 金 預 金	13,423,860	13,850,147	103.2	未 払 金	979,806	950,916	97.1
未 収 金	1,024,201	632,647	61.8	その他流動負債 (預り金、預り有価証券)	34,324	31,215	90.9
貯 蔵 品	136,515	140,923	103.2	負債合計	7,873,042	7,709,245	97.9
前 払 金	846	771	91.2	資 本 金	134,337,260	122,556,472	91.2
その他流動資産 (保管有価証券)	21,000	15,000	71.4	自己資本金	72,519,770	74,782,528	103.1
				借入資本金 (企業債)	61,817,490	47,773,944	77.3
				剰 余 金	55,636,254	45,285,650	81.4
				資本剰余金	52,239,950	46,227,898	88.5
				利益剰余金 (△は欠損金)	3,396,303	△942,247	—
				(うち当期純利益) (△は純損失)	1,893,100	△4,238,551	—
				資本合計	189,973,514	167,842,123	88.4
資 産 合 計	197,846,556	175,551,367	88.7	負債資本合計	197,846,556	175,551,367	88.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度 45,542,589 千円 当年度 46,500,007千円
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H21年度	H22年度	前年度比	科 目	H21年度	H22年度	前年度比
固 定 資 産	120,447,671	120,534,222	100.1	固 定 負 債	10,661,842	9,031,289	84.7
有形固定資産	104,747,589	105,456,269	100.7	引 当 金 (修繕、退職給与)	5,265,585	5,347,593	101.6
無形固定資産 (ダム使用権等)	15,699,950	15,077,924	96.0	その他固定負債 (水資源機構立替金等)	5,396,256	3,683,696	68.3
投 資	132	30	22.3	流 動 負 債	505,510	961,124	190.1
流 動 資 産	14,841,977	14,121,014	95.1	未 払 金	470,017	896,379	190.7
現 金 預 金	14,204,999	13,472,830	94.8	その他流動負債 (預り金、預り有価証券)	35,493	64,745	182.4
未 収 金	541,024	551,423	101.9	負 債 合 計	11,167,352	9,992,413	89.5
貯 蔵 品	68,393	69,189	101.2	資 本 金	82,660,192	82,799,199	100.2
前 払 金	562	572	101.8	自 己 資 本 金	59,833,186	61,514,296	102.8
その他流動資産 (保有有価証券)	27,000	27,000	100.0	借 入 資 本 金 (企業債)	22,827,007	21,284,903	93.2
				剰 余 金	41,462,105	41,863,624	101.0
				資 本 剰 余 金	41,040,839	41,093,021	100.1
				利 益 剰 余 金	421,266	770,604	182.9
				(うち当期純利益)	415,856	769,338	185.0
				資 本 合 計	124,122,297	124,662,824	100.4
資 産 合 計	135,289,649	134,655,236	99.5	負 債 資 本 合 計	135,289,649	134,655,236	99.5

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度36,262,261千円 当年度37,257,707千円
 ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：千円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	H21年度	H22年度	前年度 比	科 目	H21年度	H22年度	前年度 比
固 定 資 産	15,849,756	14,979,073	94.5	固 定 負 債	341,964	309,836	90.6
宮川第一水力 発電設備	511,120	477,406	93.4	企 業 債	144,469	121,223	83.9
宮川第二水力 発電設備	584,780	547,844	93.7	引 当 金 (修繕、退職給与等)	197,495	188,613	95.5
宮川第三水力 発電設備	656,259	615,546	93.8	流 動 負 債	264,839	307,438	116.1
長水力発電設備	1,194,924	1,154,415	96.6	未 払 金	14,761	43,450	294.4
三瀬谷水力 発電設備	1,450,942	1,375,303	94.8	未 払 費 用	247,492	261,284	105.6
大杉貯水池	718,487	696,386	96.9	その他流動負債 (預り金)	2,586	2,704	104.6
青蓮寺水力 発電設備	122,231	112,604	92.1				
大和谷水力 発電設備	2,650,587	2,589,457	97.7				
蓮水力発電設備	1,438,660	1,353,519	94.1	負 債 合 計	606,803	617,274	101.7
青田水力 発電設備	2,917,141	2,845,515	97.5	資 本 金	16,937,689	16,456,584	97.2
比奈知水力 発電設備	1,114,054	1,079,300	96.9	自 己 資 本 金	12,963,625	12,963,625	100.0
業 務 設 備	115,934	113,742	98.1	借 入 資 本 金 (企業債)	3,974,064	3,492,959	87.9
その他固定資産	706,133	437,916	62.0	剰 余 金	969,308	939,497	96.9
附帯事業固定資産	1,668,504	1,580,120	94.7	資 本 剰 余 金	3,194,263	3,145,990	98.5
流 動 資 産	2,664,044	3,034,282	113.9	利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 2,224,955	△ 2,206,493	99.2
現 金 預 金	2,349,182	2,510,469	106.9	(うち当期純利益 △は純損失)	△ 301,882	18,462	—
未 収 金	305,260	514,195	168.4				
前 払 費 用	9,216	9,232	100.2				
前 払 金	386	386	100.1	資 本 合 計	17,906,997	17,396,081	97.1
資 産 合 計	18,513,800	18,013,355	97.3	負 債 資 本 合 計	18,513,800	18,013,355	97.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 前年度19,925,920千円 当年度20,466,433千円
 ※四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

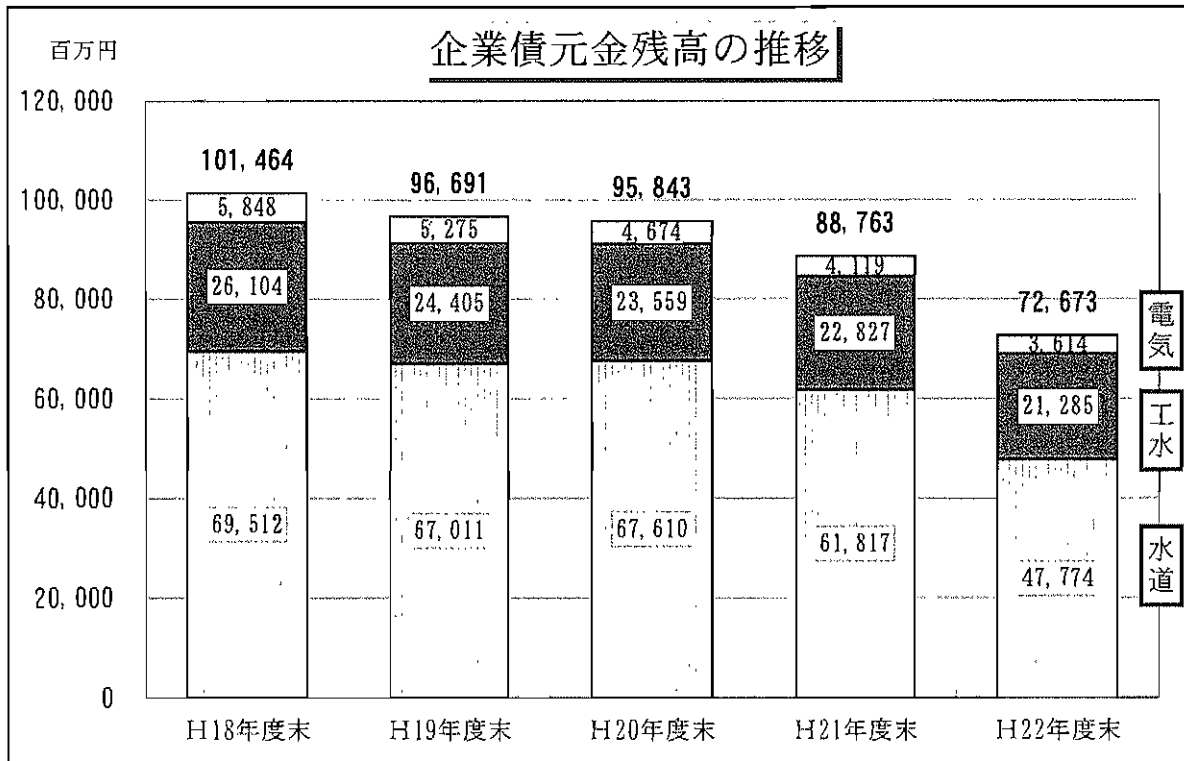
2 長期債務の状況

(1) 長期債務(企業債、水資源機構割賦負担金) 残高 (H22年度末)

(単位：千円)

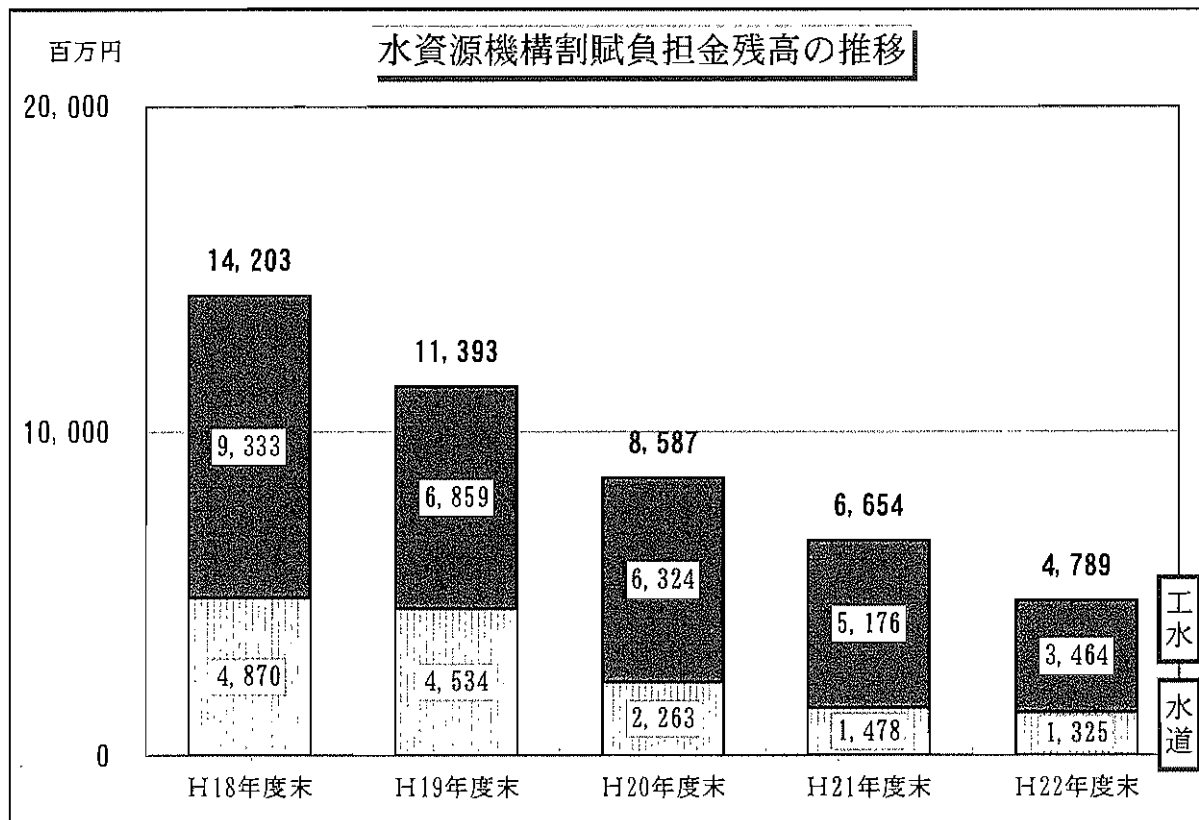
事業	種別	企業債	水資源機構 割賦負担金	合計
水道	元金	47,773,944	1,325,145	49,099,089
	利息	8,888,340	280,154	9,168,494
	計	56,662,284	1,605,299	58,267,583
工業用水道	元金	21,284,903	3,463,696	24,748,599
	利息	3,682,184	732,274	4,414,458
	計	24,967,087	4,195,970	29,163,057
電気	元金	3,614,182		3,614,182
	利息	704,790		704,790
	計	4,318,972		4,318,972
合計	元金	72,673,029	4,788,841	77,461,870
	利息	13,275,314	1,012,428	14,287,742
	計	85,948,343	5,801,269	91,749,612

(2) 企業債元金残高の推移

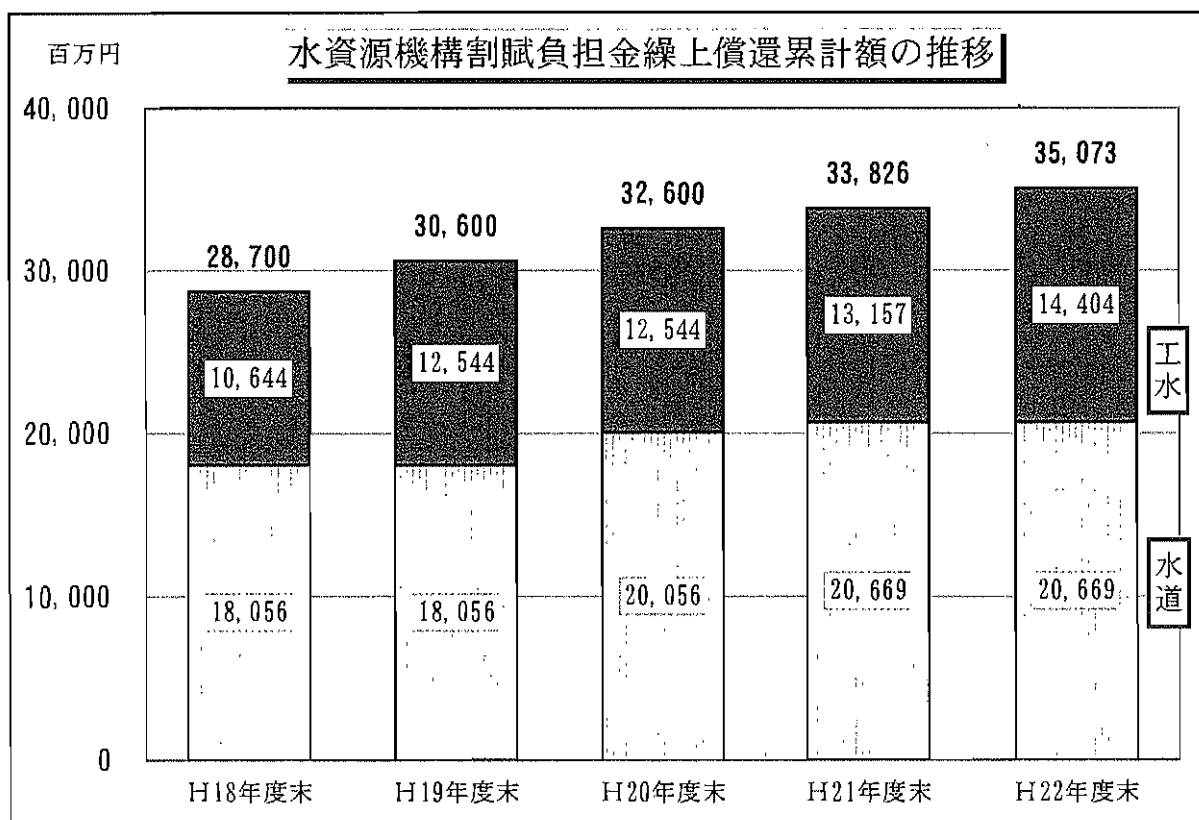


※水資源機構割賦負担金の繰上償還を行うための財源として、16年度に水道事業で約40億円、工水事業で15億円、17年度に水道事業で30億円、18年度に水道事業で約30億円、工水事業で1億円、20年度に水道事業で20億円、21年度に水道・工水事業でそれぞれ約6億円、22年度に工水事業で約12億円の起債(水源費特別対策支援債)措置を行っている。

(3) 水資源機構割賦負担金残高の推移



(4) 水資源機構割賦負担金繰上償還累計額の推移

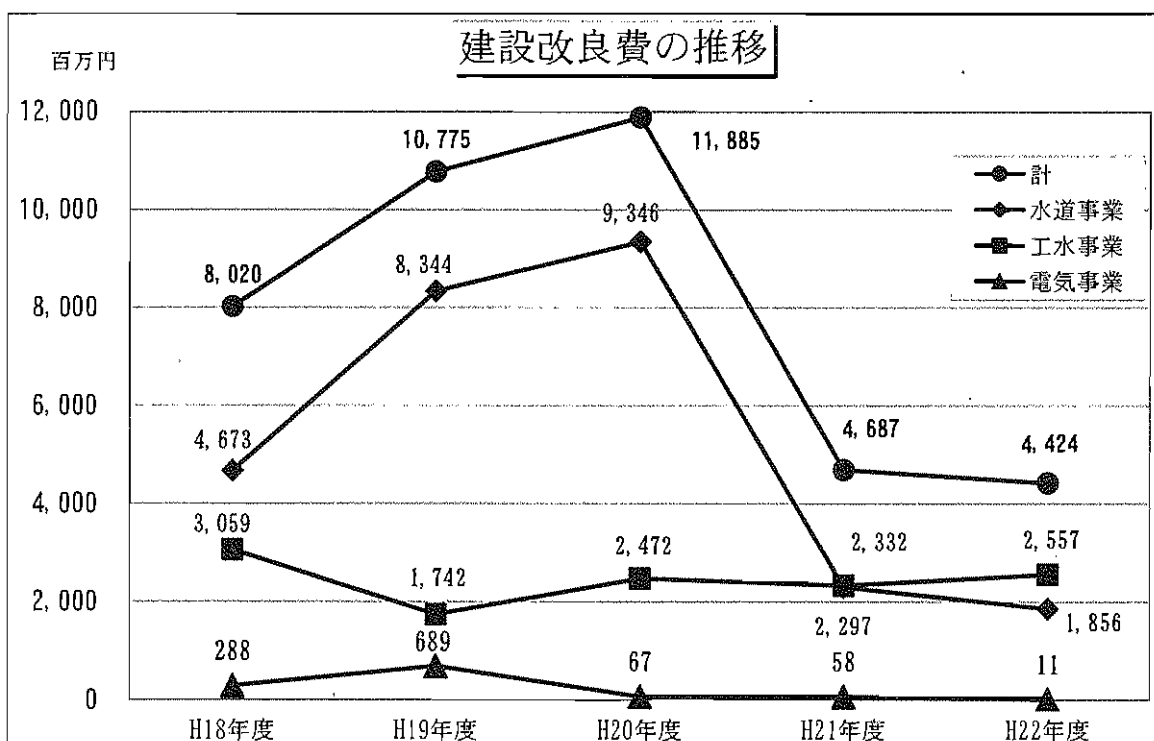


3 建設改良費の状況

(1) 支出額の推移

(単位：百万円 税込み)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
水道事業	4,673	8,344	9,346	2,297	1,856
工水事業	3,059	1,742	2,472	2,332	2,557
電気事業	288	689	67	58	11
計	8,020	10,775	11,885	4,687	4,424



(2) 主な建設改良事業費 (平成22年度) (税込み)

水道事業 →	<ul style="list-style-type: none"> 北勢広域水道拡張費 業務設備改良費 	決算額 467,698千円 465,176千円
工水事業 →	<ul style="list-style-type: none"> 北伊勢工業用水道改良費 北伊勢工業用水道二次改良費 	決算額 1,191,995千円 911,597千円
電気事業 →	<ul style="list-style-type: none"> 宮川第二発電所改良費 宮川第一発電所改良費 	決算額 3,715千円 2,738千円

※決算額は、前年度繰越分を含む